

# GDPと自由時間

中村 達也

中央大学商学部教授

## 1 はじめに

日本経済が戦中・戦後の経済的混乱を乗り越えて、ようやく戦前水準を回復したのは1950年代半ばのことであった。それから半世紀余りを経た現在、**図表1**、**図表2**から分かるように、日本経済は、1955年から2009年までの間に、実質GDPが約11倍、一人当たり実質GDPに換算して約8倍にまで成長した。半世紀余りでこのような急成長を遂げた経済は、これまでも例がない。

このような成長に伴って、生活に対する国民の満足度はどのように推移したであろうか。内閣府による「国民生活に関する世論調査」が、1958年以降毎年実施されており、全国20歳以上の成人1万人を対象としたその結果が『世論調査報告書』として公表されている。それによれば、現在の生活に対して「満足」と答えた人の割合がほぼ6割前後で推移しているのに対し、「不満足」と答えた人の割合は3割～4

割で推移していたが、1990年代半ば以降は、むしろ上昇傾向にある（**図表3**）。

このような調査結果は、この半世紀余りのGDPの大幅増大を考えると、意外とも感じられる。さまざまな理由が考えられるが、一つにはGDPがマクロの数値であり一人当たりGDPも単純平均の数値であって、現実に国民の間にどのように分配されているのかを示すものではないことが挙げられよう。今世紀に入って、格差拡大を指摘する研究が相次いでいるが、恐らくは「不満足」の上昇と1990年代以降の格差拡大とが関連していることは推測できるが、ここではその問題に立ち入る余裕はない。

ここで挙げておきたいのは、B.S.フライ、A.スタツター『幸福の政治経済学』（佐和隆光監訳、ダイヤモンド社、2005年、B.S.Frey, A.Stutzer, *Happiness and Economics*, 2002）で指摘されているように、「適応」と「願望」の要因によって生活満足度が影響される可能性があるということである。すなわち、経済成長の過程でGDPが持続的に増大してゆくと、当初は満足度が高まっていくものの、そのGDP水準がいわば通常のものとして意識され「適応」してしまうために、満足度はそれほど上昇しなくなるということである。あるいは、経済成長が持続することによって、人々の所得上昇への期待や「願望」が高まり、実際にGDPが増大しても、上昇した「願望」水準との相対関係によって、満足度がそれほど上昇しないということもありうる。

### なかむら たつや

1941年生。一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。専攻は社会経済学。千葉大学教授を経て、現職。  
著書に『市場経済の理論』（日本評論社）、『ガルブレイスを読む』（岩波書店）、『豊かさの孤独』（岩波書店）など。

一人当たり実質 GDP は、確かにある水準までは生活満足度との相関関係があるものの、ある水準を超えてそれが増大しても、満足度との相関関係はしだいに弱まるのかもしれない。フライとスタッツァーはその著の中で、一人当たり GDP が1 万ドルくらいがその分岐点となるのではないかと指摘している。そして、ほぼ同様な相関関係を世界銀行のデータが示していることも付け加えておこう (図表 4)。

## 2 「豊かさ」指標の模索

ところで、GDP を生活満足度と結びつけることに関しては、すでに 1940 年代に疑問が出されていた。1930 年代後半、S.クズネッツは、アメリカ商務省からの依頼で、経済力の年度ごとの比較や他国の経済力との比較可能な分析枠組みの開発に取り組み、GNP 概念を考案するにいたった。そして GNP は、当時のアメリカの経済力を測る尺度として利用され、生産の拡大や未使用の生産能力を突きとめ、活用することに貢献したのであった。しかしクズネッツ自身は、GNP についてある種の懸念を抱いていた。戦時中の 1943 年、彼はアメリカ議会で、「GNP という形で測定される所得によっては、国民の豊かさを推し量ることはできない」と証言したのである (C.Cobb, T.Halstead, J.Rowe, “If the GDP is Up, Why America Down?”, in *The Atlantic Monthly*, October, 1995)。以後、クズネッツは、終生にわたってそうした主張を繰り返したのであった。

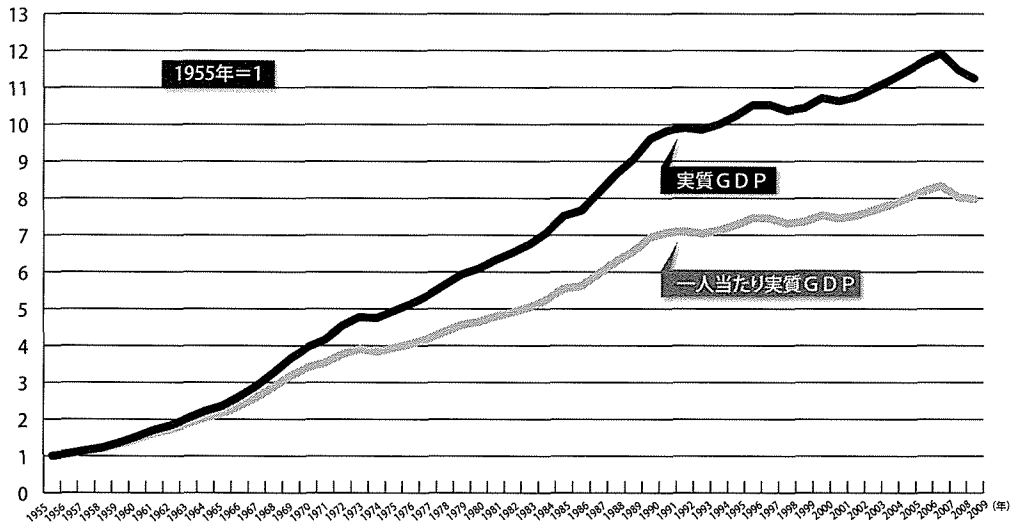
その後、クズネッツの懸念を受けとめた試みが現れることとなった。例えば、J.トービンと W.ノードハウスによる MEW (measures of economic welfare) 「経済福祉尺度」(W.Nordhaus, J.Tobin, *Is Growth Obsolete? Economic Growth*, 1972)があるし、日本においても、NNW (net national welfare) 「国民純福祉」が考案された (経済審議会 NNW 開発委員会編『NNW 開発委員会報告——新しい福祉指標 NNW』大蔵省印刷局、1973 年)。後者は、余暇時間、家事労働、環境汚染、通勤時間の長さ等々、プラス・マイナスの 14 項目

図表 1 GDP 成長率・失業率・労働時間

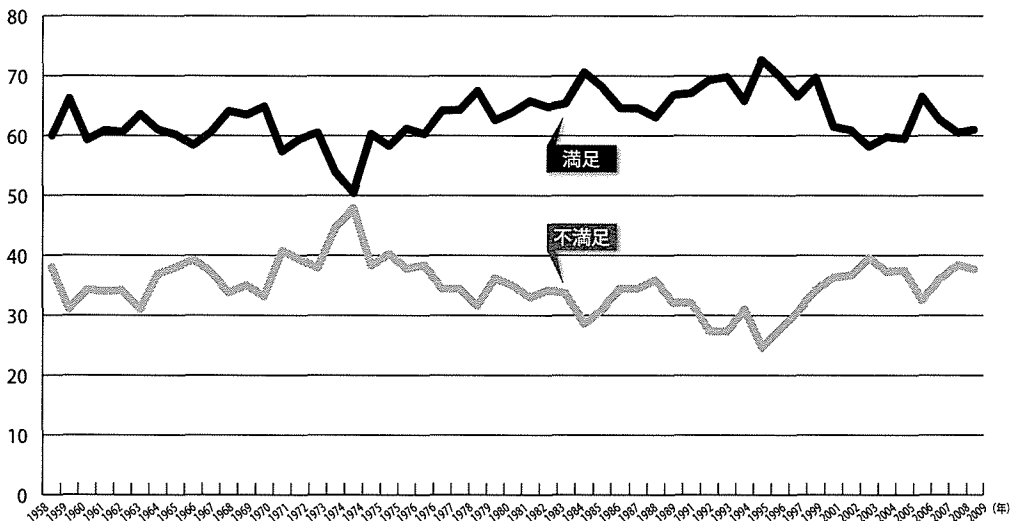
年	実質GDP成長率 (%)	就業者数 万人	完全失業率 %	総実労働時間 時間
1955	—	4,090	2.5	2337.6
1956	6.8	4,171	2.3	2391.6
1957	8.1	4,281	1.9	2380.8
1958	6.6	4,298	2.1	2376.0
1959	11.2	4,335	2.2	2401.2
1960	12.0	4,436	1.7	2432.4
1961	11.7	4,498	1.4	2412.4
1962	7.5	4,556	1.3	2373.6
1963	10.4	4,595	1.3	2359.2
1964	9.5	4,655	1.1	2348.4
1965	6.2	4,730	1.2	2314.8
1966	11.0	4,827	1.3	2318.4
1967	11.0	4,920	1.3	2316.0
1968	12.4	5,002	1.2	2312.4
1969	12.0	5,040	1.1	2280.0
1970	8.2	5,094	1.1	2214.5
1971	5.0	5,121	1.2	2190.4
1972	9.1	5,126	1.4	2179.3
1973	5.1	5,259	1.3	2157.1
1974	-0.5	5,237	1.4	2081.2
1975	4.0	5,223	1.9	2040.5
1976	3.8	5,271	2.0	2070.1
1977	4.5	5,342	2.0	2073.8
1978	5.4	5,408	2.2	2083.1
1979	5.1	5,479	2.1	2090.5
1980	2.6	5,536	2.0	2084.9
1981	3.9	5,581	2.2	2075.6
1982	3.1	5,638	2.4	2071.9
1983	3.5	5,733	2.6	2073.8
1984	4.8	5,766	2.7	2092.3
1985	6.3	5,807	2.6	2079.3
1986	1.9	5,853	2.8	2070.1
1987	6.1	5,911	2.8	2079.3
1988	6.4	6,011	2.5	2083.1
1989	4.6	6,128	2.3	2055.3
1990	6.2	6,249	2.1	2031.2
1991	2.3	6,369	2.1	1986.8
1992	0.7	6,436	2.2	1934.9
1993	-0.5	6,450	2.5	1888.6
1994	1.5	6,453	2.9	1883.1
1995	2.3	6,457	3.2	1888.6
1996	2.9	6,486	3.4	1894.2
1997	0.0	6,557	3.4	1875.7
1998	-1.5	6,514	4.1	1855.3
1999	0.7	6,462	4.7	1836.8
2000	2.6	6,446	4.7	1851.6
2001	-0.8	6,412	5.0	1838.6
2002	1.1	6,330	5.4	1823.8
2003	2.1	6,316	5.3	1829.4
2004	2.0	6,329	4.7	1838.6
2005	2.3	6,356	4.4	1828.8
2006	2.3	6,382	4.1	1842.0
2007	1.8	6,412	3.9	1850.4
2008	-3.2	6,385	4.0	1835.0
2009	-2.0			

内閣府『国民経済計算』、総務省『労働力調査』、厚労省『毎月勤労統計調査』

図表 2 GDP の推移



図表 3 現在の生活に対する満足度 (内閣府「世論調査報告書」)

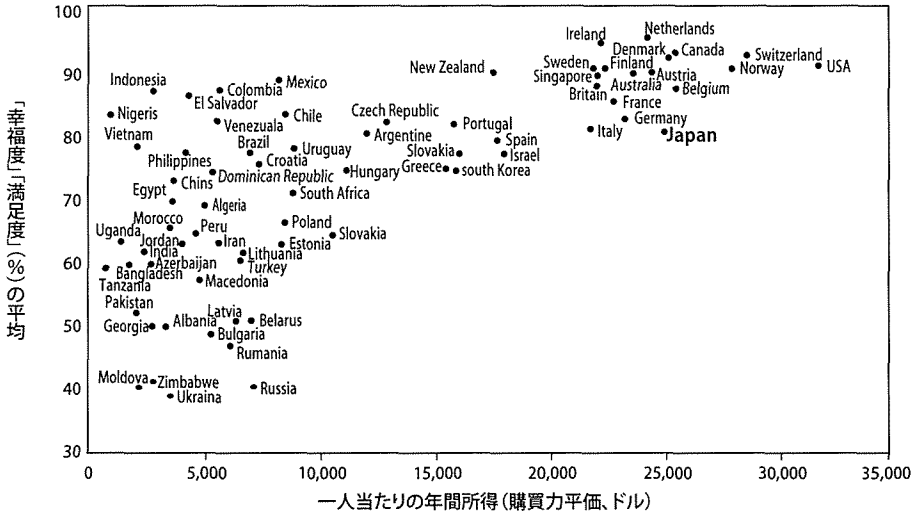


を集計してGNPに代わる福祉指標を一つの数値として表す試みであった。

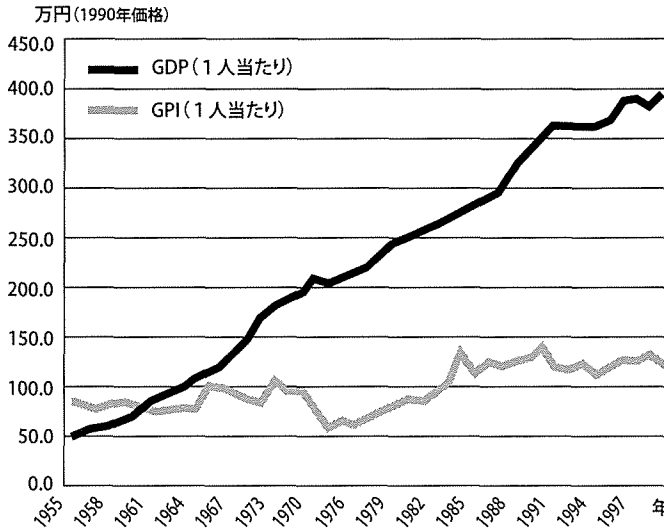
しかし、国民の福祉に関わるさまざまな項目を具体的に数値化し一つの尺度として集約化するのは、実際には至難のわざであった。NNWは「何が何だか分からない」の頭文字だと揶揄されることさえあった。そしてその後の経緯とはいえば、多くの問題点を抱えながらも、GNPあるいはGDPが、依然として国民の

福祉水準ないし生活満足度の指標として便宜的に用いられて現在にいたっている。とはいえ、MEWないしNNW的な発想が途絶えたというわけではない。その後も、いくつかの試みが、あたかも伏流水のごとくに続けられてきた。例えば、国連開発計画 (UNDP) によるHDI (human development index) 「人間開発指数」が1990以降毎年発表されるようになった。これは、健康状態、教育水準、一人当たりGDPの3

図表4 所得と幸福 (各国：1999年)



図表5 日本のGDPとGPI (1人当たり)



日本のGDI研究グループ『日本のGDI (真の進捗指標)の計測結果』フューチャー 500、2004年

つを指数化し集約化して、それぞれの国の人間開発の水準を表そうとしたものである。

あるいは、GPI (genuine progress indicator) 「真の進捗指標」と呼ばれる指標も開発され (Redefining Progress, The Genuine Progress Indicator, 1995)、その問題提起を受けて日本でも、GPIの計測が試みられるようになった。その成果が、『日本のGPI (真の進捗指標)』(フューチャー 500、2004年)として発

表されている。これは、われわれの生活の豊かさを規定する26の項目について数値化し、そのプラス・マイナスを集約化して一つの尺度として表現したものである。この試算によれば、戦後の経済成長によって一人当たり実質GDPは大幅に増大したものの、GPIはほとんど増大していないというのである(図表5)。

さらに近年になって、フランスのサルコジ大統領の提唱によって、新たな福祉指標作成の試み

図表 6 労働時間・労働生産性 (2007 年)

国名	GDP (100万USD)	一人当たり GDP (USD)	“ ” (日本=100)	就業者数 (千人)	失業率 (%)	就業者一人当たり 平均労働時間	“ ” (日本=100)	総労働時間 (百万時間)
アメリカ	13,741,600	46,434	138.2	153,775	4.6	1,705	95.5	262,200
日本	4,284,511	33,603	100.0	64,500	3.9	1,785	100.0	115,132
ドイツ	2,743,147	34,466	102.6	39,765	8.4	1,433	80.3	57,003
フランス	2,084,056	32,633	97.1	25,696	8.3	1,533	85.9	39,399
イギリス	2,075,069	35,543	105.8	29,207	5.3	1,670	93.6	48,775
イタリア	1,772,425	30,538	90.9	25,165	6.1	1,824	102.2	45,892
カナダ	1,269,991	38,500	114.6	17,146	6.0	1,736	97.3	29,771
韓国	1,199,270	26,833	79.9	23,417	3.2	2,316	129.7	54,243
オランダ	639,901	39,333	117.1	8,613	3.2	1,392	78.0	11,989
スウェーデン	340,055	36,632	109.0	4,518	6.1	1,615	90.5	7,297
デンマーク	196,635	35,961	107.0	2,898	3.8	1,577	88.3	4,569
フィンランド	181,980	34,700	103.3	2,493	6.9	1,710	95.8	4,262

OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2008 Edition. OECD StatExtracts, <http://stats.oecd.org/> より作成。  
アメリカ、日本、カナダ、イギリスは就業者、他は雇用者。金額は購買力平価による。

が開始された (J.E.Stiglitz, A.Sen, J.P.Fitoussi, *Mis-Measuring Our Lives*, 2010)。しかし、こうした研究方向が、納得できる一つの指標として結実するのかわいえば、必ずしも定かではない。

### 3 生活の満足度と自由時間

単一の指標に集約化するという方向とは異なるもう一つのあり方は、それぞれの領域において最低限度は満たさなければならない水準を想定し、それぞれの領域ごとにそのレベルを越えることを目指す、という考え方である。かつてK.W.カップが『環境破壊と社会的費用』(鈴木正俊訳、岩波書店、1975年、K.W.Kapp, *Environmental Disruption and Social Costs*, 1975)において、「最小許容限界」という考え方を提示していた。彼が関心を寄せたのは環境問題であるが、環境破壊を防ぎよりよい生活条件を確保する現実的で具体的な方策として、それぞれの領域で最低限度満たさなければならない条件を、例えば空気、水、土壌、緑地、騒音……等々の領域で設定し、それぞれの「最小許容限界」をクリアするよう努めるべきことを提唱したのであった。

生活の満足度ないし福祉の問題を考える際にも、

カップ的な発想は示唆的である。以下の残されたスペースで、筆者が関心を抱く「自由時間」をGDPと関連づけることによって一つの切り口を示すことにしよう。あるレベルの所得はより良き生活のためには不可欠であり、それを実現するためには、あるレベルの一人当たりGDPが不可欠である。そして、戦後の日本経済の推移の中で、経済成長がそれなりの成果をもたらしたのも確かであろう。しかし、将来のある時点で、われわれはあるレベルの一人当たりGDPを受け入れ、それ以上の増大を求めるよりは、むしろ「自由時間」の増大を求める方向へと舵を切る時がくるのではなかろうか。

図表 1 で示されているように、日本人の労働時間は、長期的には減少してきた。1955年では2300時間台であった年間総実労働時間が2008年では1800時間台へと、およそ500時間の減少となった。もちろん、これは平均の数字であって、正社員の長時間労働と非正規社員の短時間労働とが平均されたものであるし、数字には表れないサービス残業があることも事実であるから、この数字の解釈には慎重でなければならない。しかし、趨勢として労働時間が短縮化されてきた事実は、やはり確認しておくべきであろう。

一方、失業率は、同じく図表 1 で示されているよう

就業者一人当たり GDP(ドル)	“ ” (日本=100)	就業者1労働時間 当たりGDP(ドル)	“ ” (日本=10)
89.362	134.5	52.4	140.9
66.427	100.0	37.2	100.0
68.984	103.8	48.1	129.3
81.104	122.1	52.9	142.2
71.047	107.0	42.5	114.2
70.432	106.0	38.6	103.8
74.069	111.5	42.7	114.8
51.214	77.1	22.1	59.4
74.295	111.8	53.4	143.5
75.267	113.3	46.6	125.3
67.852	102.1	43.0	115.6
72.996	109.9	42.7	114.8

に、高度経済成長期の1%台から5%台にまで上昇してきた。失業とは、いわば所得を伴わない「非自発的」な自由時間を意味する。つまり、労働時間が短縮化されてきただけでなく、労働に携わる人の比率が減少してきた。その間、一人当たり実質GDPは約8倍にまで増大してきた。われわれが21世紀の豊かさを考えるときの基軸になるのは、より多くの人々がワーク・シェアリングによって労働に参加し（つまり、失業の除去）、同時に一人当たり労働時間を短縮し（つまり、自由時間の増大）、生活のゆとりと豊かさを手にすることができるのではないのかということである。

このことは、一見、空想的に見えるかもしれないが、あながちそうともいえない。2004年をピークに日本の人口は長期的な減少のプロセスに入った。しかも、少子高齢化がそれと重なる。あるレベルの所得と「自由時間」が生活の豊かさの条件であるとすれば、まずは一人当たりGDPのある水準を確保しなければならない。ところで、人口をN、就業者数をLで表せば、一人当たりGDP =  $GDP / N = (GDP / L) \times (L / N)$  と書き表すことができる。つまり、一人当たりGDPは、二つの要因（1） $(L / N)$ 、人口全体の中でどれだけ就業しているかを示す就業率と、（2） $(GDP / L)$ 、就業者一人当たりGDP生産額、つま

り労働生産性に依存している。

現在は失業問題が注目されているものの、少子高齢化が進むにつれて、生産年齢人口（15歳～64歳）比率が減少してゆき、就業率  $(L / N)$  が減少することが予想される。その場合に、 $(L / N)$  の減少を抑え、さらには上昇させるには、引退世代と女性の就業率を高めることが考えられる。そのためには、仕事と生活のバランス、つまりワーク・ライフ・バランスが実現するような仕組みと制度が重要となるだろう。その際に必要となるのが、労働時間の短縮や休日の確保など、とりわけ女性が就業しやすいような条件整備であろう。ワーク・ライフ・バランスの実現が生活満足度を高めるのはもちろんであるが、同時に就業率  $(L / N)$  を高めることによって、あるレベルの一人当たりGDPを確保することにつながるのではあるまいか。労働時間の短縮＝自由時間の増大は、過労死が問題になっている日本の男性正社員の現状を改善することにも寄与することになる。

さらに、2つ目の要因、つまり労働生産性  $(GDP / L)$  はどうであろうか。この問題を考えるにあたって、興味深いデータがある。OECDのデータに基づいて国際比較をしてみると（図表6）、年間労働時間の短い国が、概して労働生産性が高いことが分かる。例えば2007年のデータで、オランダは就業者の年間平均労働時間が1392時間（日本は1785時間）、就業者一人当たりGDP生産額  $(GDP / L)$  が74295ドル（日本は66427ドル）、さらに就業者の1時間当たりGDP生産額に換算すると53.4ドル（日本は27.23ドル）となっている。以上のことは、人口減少の過程に入り、しかも少子高齢化が進み、労働力人口比率が減少すると予想されている21世紀の日本の経済と社会を考えるうえで、重要な示唆を与えているのではなかろうか。あるレベルの一人当たりGDP水準を受け入れ、ひたすら経済成長を求める路線とは一線を画し、むしろ自由時間の増大を通じて生活満足度を高める方向へと転換する。そのことの意味と現実可能性を考えるための、重要なメッセージを読み取ることができるのではなかろうか。■

# 持続可能な発展から見た幸福社会

諸富 徹

京都大学大学院経済学研究科教授

## 1 「成長」は必ずしも「幸福」をもたらさない

いま、世界的に「持続可能性」、そして「幸福度」に対する関心が広がっている。そして、それらを客観的な指標によって評価できないかという問題意識も高まっている。これら問題意識の背景にあるのは、1人当たりGDPの増加、つまり経済成長が必ずしも真の意味での社会の発展や国民の幸福の増進につながっていないとの実感である。例えば、内閣府は『平成20年版国民経済生活白書』(57-62頁)の中で、1981年から2005年までの間に1人あたり実質GDPは上昇傾向にあるにもかかわらず、「生活満足度」指標は、同じ期間に減少傾向にあり、この両指標の乖離を強調している。つまり、所得上昇は国民の幸福度の上昇につながっていないのである。また同書は、他の先進国においても同様の現象がみられること、そして人々の幸福度には所得や資産だけな

く、対人関係や失業、ストレスなど、非経済的な要因が作用していることを示唆している。

これと同じ問題意識から、我々の生活の質を反映できる、GDPとは異なる新しい指標を作成しようという動きも勢いを増してきている。最近でも、2008年にフランスのサルコジ大統領の諮問により設置された「経済パフォーマンスと社会進歩の測定に関する委員会(スティグリッツ委員会)」が、検討結果を報告書の形で2009年9月に公表している(Stiglitz, Sen and Fitoussi 2009)。この他にも国連、OECD、EU等の国際機関において同様に持続可能性指標の開発研究が行われている。さらに、「国民総幸福(Gross National Happiness: GNH)」に基づいて国づくりを進めているブータン王国への関心も、同じ文脈において高まってきている(大橋 2010)。

## 2 「資本主義経済システムの非物質主義的転回」と「幸福度」

このように、経済システムの非物質的要素にますます大きな注目が集まりつつあるが、その背後には、人々の志向性の変化とそれに対応する経済構造の変化(「資本主義経済システムの非物質主義的転回」)が背景にあると考えられる。つまり、人々はもはや単なる所得上昇を超えて、生活の質、環境、安全、デザインの良さ、景観、歴史的遺産などの「非物質的価値」をより尊重するようになってきているのだ。これらは、

### もろとみ とおる

1968年生。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。専攻は環境経済学。横浜国立大学経済学部助教授、京都大学大学院経済学研究科助教授を経て現職。

著書に、『環境税の理論と実際』(有斐閣、2000年)、『環境<思考のフロンティア>』(岩波書店、2003年)、『地域再生の新戦略』(中央公論新社、2010年)など。

人々の幸福度とも密接に関連している。

このような人々の意識の変化は、経済構造の生産側にも影響を与えずにはおかない。そのような変化は、経済が発展すればするほど、産業の重心が第1次産業から第2次産業、さらには第3次産業に移っていくという「ペティ＝クラーク法則」だけで説明がつくものではない。そもそも人々の求めているものが単純な機能だけでなく、非物質的価値や非物質的メッセージを組み込んだ製品やサービスを求めるようになるにつれて、企業もそれに対応できるような創造的価値を生み出す生産システムに切替えていかなければ生き残れない。こうして、需要側の変化に対応する形で、生産のあり方や産業のあり方そのものも変化していくことになる（諸富 2009, 134-142頁）。

さらに、人々の福祉に影響を与える要素は、ますます「経済的要素」から「非経済的要素」へ、「物質的要素」から「非物質的要素」へ、そして「フロー」から「ストック」へと移行しつつある点にも注目しなければならない。「ストック」という点では、社会資本、自然資本、人的資本、そして社会関係資本といった複数の資本のあり方が、持続可能な発展や人々の幸福度にとってきわめて重要な役割を果たすこと、したがって、経済政策の視点をこれまでのフローの視点から、ストックの視点に切替えていくことが重要になる。

例えば、GDPは年々の国民総生産を示す典型的なフロー指標であり、これがいくらか成長しても、自然資本が破壊され、そのストック水準がどんどん減少していけば、結局はそれに立脚している我々の経済システムそのものが根本から崩れてしまう。したがって、これからの経済政策は、これらのストック水準が時間軸を通じて長期的に保持可能かどうかをチェックしながら進められることが重要だという公準が、ここから引き出される。

### 3 「持続可能な発展」と「幸福」の関係

筆者は、以上のような問題意識の下に2003年に

拙著『環境』（岩波書店）を公刊した。そこでは、「持続可能な発展」とは何かを問う中で、個人の幸福（福祉水準）の向上こそが、持続可能な発展の究極目的であり、経済政策の目的を「1人あたりGDPの増加」から「持続可能な発展の追求」に転換すべきだと主張した。

ところで、「持続可能である」ということは、いったい何を意味するのだろうか。経済学ではその意味内容をめぐって、「強い持続可能性」の立場と「弱い持続可能性」の立場による論争が行われてきた。「弱い持続可能性」の下では、時間軸を通じて一人当たりの実質消費水準を保つことが、持続可能性の必要条件とされてきた。つまり、この概念では人工資本が増加して自然資本が食いつぶされても、一人当たり消費水準が一定に保たれる限り、持続可能性が失われてはいないと判定される。つまり、人工資本と自然資本は完全に代替可能だと想定されているのである。

ゆえに、「弱い持続可能性」の下では、成長が進めばエコロジ的な限界に達することに歯止めがかからないという批判が、「強い持続可能性」の立場からなされた。対照的に、「強い持続可能性」概念は、時間軸を通じて自然資本のストックが一定との条件を、持続可能性の必要条件として前提する。もともと、経済学における持続可能性の議論は、資本そのものに焦点が当てられ、それを活用して人間がどのような生活を送るのか、それによって幸福度がどのように高まるのかという点については視野の外に置かれ、議論が深められることはなかった。

これに対して、早くから欧州を中心に、持続可能性概念を単に狭い意味の環境だけでなく、人間と、人間を取り巻く環境の問題として幅広く捉え、「環境、経済、社会の持続可能性」として議論する流れも大きな影響を与えてきた。つまり、社会の持続可能性にとって、環境はその存立を保障する重要な要素だが、唯一無二の要素ではなく、経済的側面や社会的側面を合わせて総合的に持続可能性概念が彫琢されねばならないとの認識が広まるようになっていっ



た。その中で、人間そのものの福祉／幸福にも焦点が当てられるようになった。

この点で、ノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・センの議論の影響はきわめて重要である。彼は、[1]財・所得に対する支配権で福祉を評価しようとする客観評価アプローチと、[2]効用で福祉を評価しようとする主観評価アプローチの両者の問題点を鋭く批判しながら、その両者の媒介項としての「機能」や「潜在能力」が福祉水準に寄与する役割を積極的に評価する理論的枠組みを構築した。そして、潜在能力の豊かさを最大限に発揮して、「善き生」を生きることが、「持続可能な発展」にとって不可欠な要素だと捉えている。

センによるこの「潜在能力アプローチ」は、一人当たりGDPの増加で典型的に示される経済発展概念の物質主義的偏向を脱却し、その内容を豊富化させることに貢献したといえよう。このセンによる貢献の延長線上に立って、筆者は「持続可能な発展」の定義を、

自然資本の賦存量が、最小安全基準に基づく決定的な水準の自然資本量を下回ってはならないという制約条件の下に、世代内公平性に配慮しながら、福祉水準 (Well-Being) を世代間で少なくとも一定に保つこと

という形で行った。ここでは、自然資本が不可逆的な損失を被らない水準で維持されることを前提として、人々の福祉 (幸福) を世代間で少なくとも一定に保つ (あるいは引き上げていく) ことこそが、「持続可能な発展」の意味内容だということになる。

#### 4 「社会関係資本」とガバナンス

「持続可能な発展」は、さまざまな資本ストックによって支えられている。代表的なのは、私的な物的資本、社会資本、人的資本、自然資本だが、それだけでなく、非物質的な「社会関係資本」が重要性であ

ることを指摘したのも、『環境』における新しい主張であった。

「社会関係資本」とは、人々の間での信頼に基づくネットワークの厚みを指す。この概念は、持続可能な発展を実現していくための我々の制度のあり方や、社会的な意思決定のあり方、つまり、「ガバナンス」のあり方を問題にするうえで重要である (Putnam 1993)。持続可能な発展を可能にするためには、その下で人々の幸福度を高めるような制度をどう構築し、うまく機能させるか、そして誰がそれを担うのかという「主体」の問題を問うことがきわめて重要になる。

これまで、「成長」を担ってきたのは企業と政府という主体であった。しかし、「持続可能な発展」を担う主体は、NGOやNPOも含めてもっと多様化していくであろう。「持続可能な発展」の実現には、政府以外にこれら多様なネットワークが厚みを増し、市民社会が成熟していくことが鍵になる。

社会関係資本が持続可能な発展や主観的な幸福度 (subjective well-being) にとって重要性をもつもう一つの理由は、それが直接的に我々の幸福度を引き上げる可能性をもっているという点にある。つまり、人々の幸福度にとって強い連関をもつと思われる「自己実現」、「調和」、「共同体」、「アイデンティティ」、「卓越性」、「充足」、「啓蒙」、「自己に対する敬意」といった諸要素は、信頼や互惠性に支えられたネットワークが緊密に張りめぐらされた社会、つまり、社会関係資本の厚みのある社会における方が、そうでない社会においてよりも、順調に育まれると考えて差し支えないであろう。

これらの問題提起に対しては出版当時、世代間できわめて異なった反応を得た。筆者と同世代かそれよりも若い世代からは、共感を持って受け入れられた一方で、筆者よりも上の世代からは、社会関係にまで資本概念を拡張適用したことに対する (マルクス主義的な資本理解の立場から来る) 批判や、資本主義経済の非物質化傾向という捉え方に対する批判も含め、反発もいくらか受けた。また、「環境」論を「持続可能な発展」論として展開し、自然環境だけでなく

経済的、社会的側面と合わせて環境問題を多次元的に論じようとした点に対する戸惑いも多く感じた。しかし、現時点から振り返れば、同書で論じた論点は「スティグリッツ委員会」報告においてまさに正面から取り組まれている論点とまったくオーバーラップしており、今や世界共通の課題になってきているといえよう。

## 5 「幸福社会」実現のための課題

幸福社会を実現するためには、GDPのような経済指標によって示される経済的、物質的要素の増減だけでなく、もっと非経済的な、そして非物質的な要素に着目する必要がある。そして、視点を短期から長期に移し、われわれの社会を支えているさまざまな物的・非物的資本ストックが時間軸を通じて持続可能かどうかには注意を払うべきであろう。そして経済政策の焦点を、非経済的、非物質的要素、長期的視点、そしてストック重視へと切替えていく必要がある。そのために、持続可能な発展や、人々の主観的幸福に寄与する要素を特定し、それを増進させるような新しい経済政策目標を作るとともに、それを達成するための政策手段を開発する必要があるだろう。また、持続可能社会へ移行するには一定の時間を要すると考えられるが、その移行を容易にするガバナンスの仕組みを構築していくことも必要になる。そして、我々が目的に向かって正しく航行しているのか、どれだけ航行したのかを測る指標として、持続可能性指標を開発することは、最優先課題の1つになるだろう。

この点で、スティグリッツ委員会は、3つの課題を挙げている。1つは、人々の主観的幸福を測る指標を開発することである。彼らによれば、この点に関する意味をもち、信頼できるデータを集めることは現時点で既に可能だという。主観的幸福度は、その人の人生と生活についての自己評価に他ならない。つまり、満足や、楽しみ、誇りといった肯定的な感情や、痛みや不安といったネガティブな感情を評価し、その人

の幸福度を総合的に評価できる定量的な評価指標が開発されるべきだとしている。

幸福度を図るうえで次に重要になるのは、主観的評価だけでなく、人々の幸福を左右する客観的な環境条件を定量的に評価することである。委員会は、下記の要素が幸福度を左右する客観的環境条件として抽出できるとしている。

- i) 物的な生活水準（所得、消費、そして富）
- ii) 健康
- iii) 教育
- iv) 仕事を含めた個人的な活動
- v) 政治的発言権とガバナンス
- vi) 社会的つながりと社会関係
- vii) 環境（現在、および将来の状態）
- viii) 不安（経済だけでなく、物理的自然に関するものを含む）

重要なことは、まずこれらの条件についての定量的な指標を開発することである。そのために委員会は、新しい挑戦として、これらに条件についての情報を作り出す元データの開発と整備に投資をするよう、各国政府の統計当局に求めている。

こうして、仮に現時点での幸福度が主観的な側面と客観的側面の両方から計測できたとしても、しかし、それだけではその幸福が長期的に持続可能かどうかは保障の限りではない。したがって、幸福が現時点での資源を浪費して達成されているのか、それとも我々の幸福社会が長期的にも持続可能な経路に乗っているのかをチェックする必要がある。そのために必要になるのが資本ストック情報である。

こうして、将来の幸福度を支える複数の資本ストックが時間の推移とともにどのように変化するかを定量的に評価できる指標が必要となる。委員会は人的資本、自然資本、社会的および（私的な）物的資本について、それらのストック水準を把握できるデータを整備し、それらが年々増加しているのか、減少しているのかをチェックすることで、我々が持続可能な

発展を遂げつつあるのか否かを評価すべきだとしている。

とはいえ委員会は、指標開発の方向性と課題を指摘しただけで、現行のGDPに代わりうる新しい指標を具体的な形で提案したわけではない。しかも、データの未整備や貨幣評価の難しさなど、指標作りにはさまざまな困難が予想される。にもかかわらず、持続可能性指標開発への関心の高まりが、上述のような「資本主義経済システムの非物質主義的転回」とも呼ぶべき大きな構造変化に根ざしているのだとすれば、このような変化の基本的方向性そのものは不可逆的な潮流となっていると見てよいだろう。いまこそ、幸福度を軸とした新しい社会経済システムの構想が求められている。■

#### 《参考文献》

- 大橋照枝 (2010) 『幸福立国ブータン—小さな国際国家の大きな挑戦』白水社。
- 諸富徹 (2003) 『環境(思考のフロンティア)』岩波書店。
- 諸富徹 (2009) 『ヒューマニティーズ 経済学』岩波書店。
- Stiglitz, J.E., Sen, A. and J-P. Fitoussi (2009) *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.*
- Putnam, R.D., (1993) *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton University Press, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版, 2001年。



# 幸福追求を可能とする 地域社会の創造

草郷 孝好

関西大学社会学部教授

## 1 高まる幸福への関心

2010年4月27日、内閣府は平成21年度国民生活選好度調査の結果を公表した。これが、いわゆる「幸福度調査」の結果である。そこには、日本人の幸福度は、10段階中6.5点、男性よりも女性の平均点が高く、年代別で見ると、30歳代が高いという。また、ヨーロッパの国々の同種の調査結果を引き合いにして、国ごとの幸福度の平均値に言及、日本はイギリスよりも低い、ハンガリーよりは高いという。

幸福への関心は、日本だけに留まるものでは決してない。むしろ、OECDは、2004年から「社会の進歩計測のグローバルプロジェクト」を開始、生活の

質や幸福度に早くから着目している。また、2009年9月には、センとスティグリッツらが参加した「経済パフォーマンスと社会進歩の測定に関する委員会」が報告書を発表、社会経済発展を測る物差しとして、GDP指標への傾倒を修正し、主観的幸福や持続的指標に配慮することを提案した。

日本に限らず、多くの先進国が「幸福」に着目するようになってきているが、これはなぜなのか。先進国は、経済的な豊かさを追求し、それを着実に高めてきた国々である。にもかかわらず、なぜ、わざわざ「幸福」にこだわる必要があるのだろうか。日本にとって、幸福に注目することで社会経済のあり方を見直すことが可能となるのだろうか。

本稿は、社会経済発展と幸福の関係に焦点をあて、個人の幸福追求を支援する社会について論じる。まず、戦後の社会経済開発の成果を振り返り、幸福と社会・経済に関する研究の知見を紹介、そして、幸福を追求できる地域社会づくりに資する方策を提案してみたい。

## 2 戦後日本の社会経済発展 ：高成長型社会システムの功罪

戦後の目覚ましい経済開発によって、日本人の生活は改善していった。GDP(実質)は、1955年には、一人当たりわずか50万円程度にすぎなかったものが、2005年には、400万円以上となり、半世紀

### くさごう たかよし

1962年生。東京大学経済学部卒業後、民間会社勤務などを経て、スタンフォード大学で修士号(開発経済学)、ウイスコンシン大学マディソン校で博士号(開発学)取得。世界銀行、国連開発計画(UNDP)にて、開発政策形成・評価支援の経験を持つ。明治学院大学、北海道大学、大阪大学を経て、2009年より現職。

#### 関連論文:

Kusago, T. (2007) Rethinking of Economic Growth and Life Satisfaction in Post-WWII Japan? A Fresh Approach. *Social Indicators Research* 81(1): pp.79-102.

草郷孝好(2009)「開発学にとっての繁栄、幸福と希望の意味」東大社研・玄田・宇野編『希望学4：希望のはじまり』東大出版会、75-105頁。

の間に、約8倍になった。所得向上によって、政府は社会整備を進めることができた。教育面では、高校への就学率が、51.5% (1955) から96.5% (2005) へと大幅に改善し、保健衛生面でも、平均余命は男性50.1年、女性53.9年 (1947) から各々78.6年、85.5年 (2005)に改善した。

政府は、1978年から3年ごとに『国民の意識とニーズ』と題した調査を実施しており、そこには、生活全般への満足度を満足から不満までの5段階で回答する質問が含まれている。5段階の中の上位2つ、つまり、「満足である」、「まあ満足である」と回答した人の割合の合計を「生活満足」グループとみなし、回答の推移を追ってみた。すると、この割合は、1984年に64.2%をつけてから、以降回を重ねるごとにその割合は低下し、2005年には39.4%をつけた<sup>1</sup>。

戦後の日本は、順調な経済回復、成長を遂げ、学校教育の充実、長寿を可能とする社会を実現してきたが、人々の生活全般への満足度は低下状態にある社会を作り上げてきたといえる。

### 3 主観的幸福に関する研究の知見

戦後日本が目指した社会経済発展は、高度な産業技術によって付加価値の高い製品開発と雇用創出、高度な教育システムの整備、長寿社会の実現という成果を上げてきた。にもかかわらず、人々の生活評価の低下を招いたわけである。一体、社会経済状況と個人の幸福感や満足度との関係性とはどのようなものなのだろうか。心理学、社会学、医学、経済学という様々な学問領域の専門家によって、幸福度や満足度に影響を与える社会経済要因を分析する研究が数多く発表されている。

まず、所得と幸福感・満足度との関係に着目したのは、アメリカの経済学者リチャード・イースタリンである。イースタリンは、所得と幸福感の間には、経済学で想定したような単線的な正の相関関係が存在しているわけではなく、低所得状態からある程度の所得に上昇していく段階では、人々の幸福感も上昇してい

くものの、その所得を超えてしまうと、その後は、幸福度は上昇しないばかりか、停滞、または、低下傾向を示していくというものであった<sup>2</sup>。これは、イースタリン・パラドクス、幸福のパラドクスと呼ばれるものである。日本のデータは、このパラドクスに沿ったものであるといえるが、興味深いことに、イギリスやアメリカもパラドクスの傾向を示しているという点であるだろう。イースタリンは、幸福度の推移が所得の上昇と乖離していく動きを見せる理由として、人々の幸福を測る基準が変わっていくからだと説明している。つまり、低所得時代では、所得上昇によって生活必要を満たされるため、人々の生活への満足度や幸福度は上昇していく。しかし、ある程度の収入レベルを達成すると、自らの生活への満足度や幸福度を測る基準は、他者との相対的な比較に取って代わられていくとした。つまり、学校の同窓、会社の同期、隣人との間で収入や昇進面における比較によって、「優越意識」を手に入れることで幸福感や満足度を確かめていくようになるという<sup>3</sup>。この説明を用いて、先の日本の満足度データを見てみると、1984年あたりに、満足度を確かめるための基準が絶対的なものから相対的なものにシフトしたという見方もできる。

経済学は、従来から、「雇用」の重要性に着目し、失業率の推移を景気の後追い指標として重用してきた。個人にとっての失業の意味は、所得の喪失、失業保険や年金積立などの社会的保護制度の問題から整理され、論じられてきたが、失業が個人の幸福度にどの程度影響を与えるのかは取り上げられて来なかった。近年、フライとスタッツァー<sup>4</sup>は、失業と幸福度の関係に着目し、失業することが決定的に個人の幸福度を下げることが明らかにした。つまり、失業は、幸福度の低下要因であることがはっきりしてきたのである。つまり、賃金の低下と失業とは、同列では論じられない事態であることを認識することが示唆されているわけである。

幸福度と社会的関係資本に注目した研究も増えてきている。ヘリウェルとパットナム<sup>5</sup>は、家族、友人、隣人、会社の同僚とのつながりといった個人の持つ社

会的紐帯の有無と程度が幸福度に与える影響の大きさを指摘している。これは、心理学でも指摘されている点であり、「つながり」にターゲットを絞った政策導入の重要性を示唆している。

地域と幸福感の関係性に焦点をあて、地域活動への参加度と幸福度間に正の相関関係を、また、健康と幸福度間に着目し、平均寿命と幸福度、病気からの回復率と幸福度間に正の相関関係を見出した研究結果も報告されている。

これらの研究成果は、今後の社会・経済のあり方を検討する上で示唆に富むものであるが、問題は、そのような発展アプローチを具体化していけるかどうかにある。

#### 4 幸福追求の社会経済発展アプローチ

従来の社会経済発展アプローチとは、産業政策を軸に国全体の経済成長を推し進め、国民の生活水準を高めていくことであった。つまり、一国全体の経済レベルを高めていくという視点に立ち、国家経済政策を論じ、その目標、成果をGDPによって示してきたのである。しかし、人々の生活目線に立って、個人が幸福を追求できる社会を目指すのであれば、従来とは異なる社会経済発展アプローチへと舵を切ることが必要になってくる。

個人の幸福や満足感に注目して、社会経済発展を設計する場合、注意しておかなければならない点がある。それは、個人の幸福感の評価が高ければ、その人は、よい社会・経済状態にあることを意味しているとは限らないということである。たとえば、極貧にある人の場合でも、幸福感や満足感を問われると、意外と高い回答結果を得る場合もある。個人の幸福感や満足度の高低のみを拠り所に、社会経済発展度合いを評価するのではなく、それらの主観データを活用しつつも、他方、個人が潜在的な力を発揮しうる生活環境が提供されているのかどうかを確認していくことが不可欠なのである。つまり、今、望まれている社会経済発展アプローチとは、従来の「国」の視座から「生

活当事者」の視座へとその軸足を移し、人々が主体的に生活選択を可能とするような社会環境整備を進めることなのである。

生活当事者の視点を中心に据えた発展アプローチを検討する際、国連開発計画が主唱・開発した「人間開発」の概念と人間開発指数は参考になる。この概念の根幹は、センの「潜在能力アプローチ」<sup>6</sup>に求められる。潜在能力アプローチとは、異なる個々人が主体的に、自身にとって価値の高い生き方を選択し、実現しうる社会を目指す考え方である。つまり、従来のように、「経済的な合理性」を前提とした個人という固定観念から脱し、個人にはどのような生き方が可能となるのかという観点に立ち、少しでも「生き方の選択可能性」と自己選択力を高めるように社会経済環境を改善していこうとする考え方である。

従来の考え方であれば、個々の人々の状態に関係なく、社会全体で入手可能な物やサービス量の動向に注意し、経済政策を採用する。しかし、潜在アプローチでは、個人の生き方の選択肢を高めることと個人の選択能力を高めることに焦点をあて、社会経済環境を整備していく。つまり、年齢の違い、ジェンダーの違い、居住地域の違い、文化の違い、健康であるか、障害があるか、思想・信条の独自性があるか、などの個々人の特性を踏まえ、自らの追求したい生活や人生の実現の選択肢に幅を持ち得るように、その中から自由に自らの意思で選択できるように、所得機会の創出・提供を工夫したり、教育機会を与えることで仕事の選択の幅を増やしたり、また、医療へのアクセスを保証することで、安心して生活を営めるように支援していくのである。

#### 5 幸福追求の地域社会創造のための提案

個々人の潜在能力を高めたり、潜在能力を生かす自由な選択を担保する社会、そして個人の生活満足度や幸福度の推移に着目する社会を構築するために、何が必要とされているのか、具体的に4つの提案を試みる。

### ①包括的生活評価のしくみと生活パネルデータの構築

従来、GDPに代表される経済指標や個別の社会指標の組み合わせによって、経済状況の良し悪しや社会状況を評価してきたが、これでは、経済、教育、健康、環境、社会関係など多領域にまたがる生活評価を把握することは難しい。そこで、生活当事者の視点に立って、社会経済の発展動向をモニターし、生活実感を把握するためのしくみを構築することを提案したい。このしくみとは、基本的な生活充足度合いを客観指標により評価する部分と主観データによって生活実感を評価する部分の2つから構成される。客観指標については、既存の統計を活用することができるが、主観データは新たに収集していくことが必要である。この主観データは、住民の中からサンプリングを行い、自らの生活状況を主観的にチェックできる質問票を用いて定期的に追跡調査することで収集する。客観データと主観データを総合した地域発展動向評価データベースを構築する。このデータベースを用いれば、地域生活環境整備状況の評価を客観的水準の到達度合いと生活者の実感という二つの側面から行うことができる。

さらに、これらのデータを活用することで、従来型アプローチのGDPに代わる社会経済発展指標の構築を行うことを提案したい。近年のアメリカの人間開発指標の改良<sup>7</sup>やブータンにおけるGNH指標、カナダのウェルビーイング指標化の取り組みなどが参考になる<sup>8</sup>。

### ②政策選択基準の見直し

生活当事者の視点に立つ社会を築き上げるためには、指標やデータを工夫するだけでは実現できない。実際に、どのような政策をデザインしたり、選択していくのかということが大きな意味を持つ。先に紹介したように、研究の知見を生かし、政策選択の優先順位を変えていくことである。政策リストを決める際、たとえば、幸・不幸を決定づける雇用政策、「つながり」を高め、広げていく社会環境整備政策、教育機会の

保障や安心できる医療サービスの提供による潜在能力強化支援政策を優先する。そして、家族との対話時間、地域ボランティアの支援、横のつながりのもてる活動を支援し、それらの活動への参加を妨げる要因を規制することなどである。例えば、より多くの人々に雇用提供するための経済成長政策を設計し、同時に、家族や地域との生活時間のバランスを実現するための雇用政策を導入するという二つの命題を取り込んで政策設計を進めていくのである。

### ③市民主体の地域生活創造の取り組み

日本には、市民が幸福を追求できる社会づくりに取り組んでいる事例がある。その中から2つを紹介しておきたい。

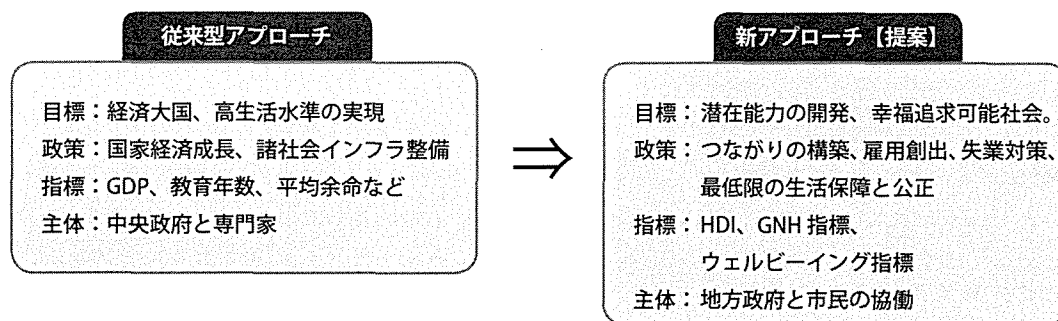
#### (ア)水俣市の「もやいなおし」：社会のつながり再生

地域につながりを再生させることは並大抵のことではない。水俣病で甚大な環境破壊と地域社会の亀裂を経験した熊本県水俣市は、「もやいなおし」の理念と活動によって地域再生への努力を続けてきた結果、2008年に政府から「環境モデル都市」に指定された。「もやいなおし」とは、水俣病患者、行政、市民の間に心と心の通じ合う関係性を構築し、協働で町の発展に取り組んでいく実践である。疲弊する町の再生には、大いに参考になる事例である<sup>9</sup>。

#### (イ)荒川区のGAH：区民の幸福のための区政

東京都荒川区は、ブータンが提唱し、実践している国民総幸福量（GNH）に倣い、荒川区民総幸福量（GAH）を掲げて行政を進めている。特筆すべき点は、GAHの導入前、荒川区は、区の将来を考える生活ビジョンづくりのための市民委員を設置、その意見を踏まえて、GAHの追求、環境、健康、教育、子育てなどの諸領域における荒川区の目指すべき提案をもとに決定した。つまり、区民が主体的に意見を表明することをきっかけにして、GAHの導入、区民の不幸を最小限にするという政策選択を持つに至り、行政運営がなされているという点である。最低限の生活保障と人々の幸福に配慮した行政の実践として注目される<sup>10</sup>。

図1 新しい社会経済発展アプローチの提案



経済成長一辺倒の開発は、高度な産業技術によって高い所得をもたらしたが、凄まじい経済競争によって、経済利潤のために容易にリストラされるなど、人は傷つき、社会の基本である人と人との結びつきも傷つけられてきた。幸福には、人と人のつながりが欠かせないということを再確認しつつある今日、つながりを壊すことをやめ、声をかけあえる社会の築き直しへと方向転換することが喫緊の課題である。私たちが、住んでいて楽しい、将来に希望を見出せる、しあわせだと感じる社会づくりのために、従来の近代国家開発思想から脱し、市民の自立と啓発を目指す視座に変えていくことが不可欠なのである（図1参照）。■

《注》

- 1 2008年には、割合が増加に転じているが、これは、2008年の調査では、「生活満足度」を問う質問の配置換えによる影響が少なからずであると筆者は考えており、経年変化比較の際には注意を要する。このように質問票の作成方法他の違いによって生ずる主観的・回答への影響の問題については、Kahneman, D. and A. B. Krueger (2006) "Developments in the Measurement of Subjective Well-Being," *The Journal of Economic Perspectives*, 20:1, pp.3-24. を参照のこと。
- 2 Easterlin, R.A. (1974) "Does Economic Growth Improve the Human Lot?" in Paul A. David and Melvin W. Reder(eds.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, New York: Academic

Press, pp.89-125.

- 3 Easterlin, R.A. (1995) "Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All?" *Journal of Economic Behavior and Organization*, 27:1, pp.35-48.
- 4 Frey B. & A. Stutzer (2002) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton: Princeton University Press. 大竹文雄「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』、労働政策研究・研修機構、No. 528、2004年7月、pp. 59-68.を参照のこと。
- 5 Helliwell, J. and R. Putnam (2004) "The social context of well-being," *Philosophical Transactions of the Royal Society of London, Series B*, 359, pp.1435-46. を参照のこと。
- 6 Sen, A.K. (1992) *Inequality Reexamined*, Oxford: Clarendon Press.
- 7 Burd-Sharps, S., Lewis, K. and E. B. Martins (eds.) (2008), *The Measure of America: American Human Development Report, 2008-2009*, New York: Social Science Research Council/ Columbia University Press. を参照のこと。
- 8 生活パネルデータ、人間開発指数、プータンのGNHに関しては、「第174回国会国民生活・経済に関する調査会議事録第3号2010年2月24日」を参考にされたい。(http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/174/0024/17402240024003a.html)
- 9 草郷孝好 (2009) 「開発学にとっての繁栄、幸福と希望の意味」東大社研・玄田・宇野編『希望学4：希望のはじまり』東大出版会、75-105頁を参照のこと。
- 10 荒川区自治総合研究所編 (2010) 「あたたかい地域社会を築くための指標—荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）」八千代出版。